

防衛施設強靱化推進協会「2026年度九州支部定時総会」開く
九州防衛局、熊本防衛支局とさらなる推進へ向けて意見交換



2026年度事業計画を決めた「定時総会」

(一社)防衛施設強靱化推進協会九州支部(塚本修史支部長・前田建設工業㈱九州支店長)の「2026年度九州支部定時総会」は28日、福岡市のTHE BASICS FUKUOKAで開催した。総会には会員82社(委任状27社)97人が出席し、2025年度の事業報告や収支決算報告を審議・承認したほか、2026年度九州支部事業計画を決めた。

2026年度事業計画には①九州支部と鹿児島建設業協会の共催による、熊本防衛支局との意見交換会、②九州支部と長崎建設業協会の共催による、九州防衛局との意見交換会、③「防衛省と(一社)防衛施設強靱化推進協会との間の災害時における災害応急対策業務に関する協定」第10条に基づく訓練、④支部会員向けの研修会(コンプライアンス研修等)、⑤九州防衛局・熊本防衛支局、防衛施設強靱化推進協会九州支部意見交換会、⑥支部会員向けの防衛施設見学会開催に向けての取組み準備開始、⑦支部会員向けの防衛施設に係る講習会、講演会開催に向けての取組み準備開始。

総会の冒頭では、塚本支部長に代わって、中野武志副支部長(㈱中野建設)が挨拶。会員の活動への協力に感謝を述べ、九州地域の防衛施設整備について「防護施設の整備や機能の強化、老朽施設の更新、また災害への対応など、今後さらに大きな規模で取り組む必要がある」と指摘。自衛隊施設の整備・維持管理への期待が高まる中、会員企業には「安全と品質



挨拶に立つ中野副支部長

を最優先に、技術の向上と安定した施工体制」に努めるよう呼び掛けた。また、技術者や技能者の高齢化や働き方改革への対応、資材価格の高騰など、建設業界が抱える課題にも言及。

「防衛関係機関との信頼関係を築きながら、しっかりと発注者に成果を届けることが重要になる」と述べ、協会として会員企業の発展と活動基盤の充実に取り組む考えを示した。

総会終了後には、九州防衛局、熊本防衛支局との意見交換会が行われ、106社（193人）が参加。九州防衛局から白幡伸明調達部長、藤原靖晃調達部次長、崎田祐介調達計画課長、小牧大祐契約課長の4人、熊本防衛支局から小長大輔熊本支局長、小山貴弘建設調整官、渡辺信一郎建設計画官ら3人が出席した。

開会に先立ち、九州支部の寺澤孝憲幹事（㈱西海建設）が挨拶。安全保障環境が大きく変化する中、防衛施設整備を着実に進めるための技術力や施工体制の確保が重要と指摘した。

「計画された事業を確実に形にしていく、そのために必要な技術力をしっかりと確保していないといけない」と述べ、担い手不足や技術者・技能者の高齢化、資材価格の高騰、働き方改革への対応など、建設業界の課題にも言及。その上で、「本日の意見交換会が整備事業のさらなる発展につながることを祈念いたします」と締めくくった。

続いて小長熊本支局長は、九州管内の基地・駐屯地などで大規模な工事が進められていることを説明し、事業を着実に進めるため、「皆さんの持つ技術力」をはじめ、必要な施工体制を確保していくことが重要とした。また、建設工事を取り巻く環境の変化に触れ、事業を円滑かつ着実に推進するための環境づくりを進めていると説明。「意見交換で、現場の課題や意見を聞く機会としたい」と話した。

最後に熊本防衛局の白幡調達部長は、管内の駐屯地や基地などでは、火薬庫、病院の整備、施設の建て替え・改修など、多種多様な工事が進められていると説明した。今後の施設整備などについて説明もあり「皆さんから忌憚のない意見」を聞かせてほしいと呼び掛けた。

意見交換会後は懇親会が開かれ、会員と防衛関係者が歓談し交流を深めた。